様式　19　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(表面)　　　　　　　　　（日本工業規格Ａ列４番）

**開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書**

　　年　　月　　日

　観音寺市長　　宛て

申請者　住　　所

　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

電話番号（　　　）　　　―

　都市計画法施行規則第60条の規定により、都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為又は建築等に関する事項 | １ | 土地の所在  及び地番 | ※１最終地番の後に｢以下余白｣と記載すること。  ※２この欄に書ききれない場合は裏面に記載すること。 | | | | |
| ２ | 区域別等 | 都市計画区域  都市計画区域外 | | 地域  地区 | | |
| ３ | 開発許可等の  年月日及び番号 | 開発許可・建築許可・その他（　　　　　　　　　　　　　　）  　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　号 | | | | |
| ４ | 都市計画法第41条第1項の規定による制限 |  | | | | |
| ５ | 計画の概要 | 開発行為 | 有・無（開発行為の面積　　　　　　　　　　　　㎡） | | | |
| 用途 |  | | 敷地面積 | ㎡ |
| 工事種別 | 新築・改築  増築・用途変更 | | 建築面積 | ㎡ |
| 構造等 | 造　　階建て | | 延べ面積 | ㎡ |
| ６ | その他 |  | | | | |
| ※証明欄 | 観 都 第　　　　　号  　上記の事項は、都市計画法第　　　条第　　　項の規定に適合していることを証明します。  　　　　　年　　月　　日  印  　　　　　　　　　　　　　　　　　　観音寺市長 | | | | | | |

注１　「区域別等」欄、「開発許可等の年月日及び番号」欄、「開発行為」欄及び「工事種別」欄は、該当するものを○で囲んでください。「構造等」欄、「建築面積」欄及び「延べ面積」欄については今回の建築確認申請部分について記載してください。開発許可等を要しない場合はその理由を「その他」欄に記載して下さい。

　２　※印欄は、記載しないでください。

　３　記載の訂正や挿入を行う場合は欄外に訂正、挿入する字数をそれぞれ記載することとし、この字数の修正は認めません。

　４　氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

　５　添付図書等については裏面を参照してください。

(裏面)

　都市計画法施行規則第60条の規定に基づく「開発行為又は建築等に関する証明書の交付の申請書」は２部(正本１部、写し１部)を提出して下さい。

【申請書添付図書】

１　委任状

　２　位置図（住宅地図等）及び敷地現況図

　３　配置図（敷地境界、建築物の位置・用途・規模・構造、敷地面積、建ぺい率、

容積率等を明示。）

４　土地登記簿謄本(登記事項証明書)、公図の写し（敷地境界を朱書きで明示）

５　敷地求積図

　６　建築物等の各階平面図及び立面図（各室の用途等を明示）

　　　(注) 建築基準法に基づく建築確認申請と同じものを添付すること。

　７　開発許可等を受けている場合

　　ア　開発許可等の許可書・工事完了検査済証の写し

　　イ　当該許可申請書添付の土地利用計画図の写し

　８　開発許可を要しない場合

　　ア　別紙１『開発許可等を要しないもの』①～⑪に応じて、必要とする書類

　　　(注)申請書の「その他」欄に、①～⑪の該当する内容を記入すること。

　９　その他市長が必要と認める図書

|  |  |
| --- | --- |
| 土地の所在及び地番 |  |

（別紙 １）

『開発許可等を要しないもの』

|  |  |
| --- | --- |
| 記号 | 内　　　　容 |
| ① | 法施行日（注１）前に造成した敷地における建築物の建築  　　　　造成年月　　　　　　　年　　　　月 |
| ② | 都市計画区域に編入される前に造成した敷地における建築物の建築  　　　　造成年月　　　　　　　年　　　　月 |
| ③ | 開発許可が必要のない規模（注２）で造成した敷地における建築物の建築  　　　　造成経緯書を添付のこと |
| ④ | 都市計画事業で造成した土地における建築 |
| ⑤ | 土地区画整理事業の事業区域内における建築 |
| ⑥ | 市街地再開発事業の事業区域内における建築 |
| ⑦ | 公有水面埋立法による埋立地における建築 |
| ⑧ | 農林漁業を営む者の居住用又は業務用（納屋、畜舎等）の建築物の建築 |
| ⑨ | 政令で定める公益上必要な建築物(駅舎、図書館、公民館、変電所等)の建築 |
| ⑩ | 仮設建築物の新築 |
| ⑪ | 非常災害の応急措置として行う建築 |

　（注意）①～⑦の土地であっても、新たに土地の区画形質の変更を行う場合は、開発許可が必要です。ただし、規制対象規模未満であるものは除きます。

　注１　法施行日とは、下表のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 対　　　　　　　象 | 法　施　行　日 |
| 線引都市計画区域　※ | 昭和46年10月20日 |
| 非線引都市計画区域　※ | 昭和50年４月１日 |
| 都市計画区域外　※ | 平成13年５月18日 |
| 社会福祉施設、医療施設等の公益施設の用に供する目的で宅地化された土地 | 平成19年11月30日 |
| 国、県、住宅供給公社等が宅地化した土地 | 平成19年11月30日 |

※　平成16年５月16日以前における区域による。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| H16.5.16以前 | | H16.5.17以後 | |
| 区　　　域 | 規模 | 区　　　域 | 規模 |
| 市街化区域 | 1,000㎡未満 | 高松広域、中讃広域、  坂出の都市計画区域 | 1,000㎡未満 |
| 市街化調整区域 | － |
| 非線引都市計画区域 | 3,000㎡未満 | 上記以外の都市計画区域 | 3,000㎡未満 |
| 都市計画区域外 | 10,000㎡未満 | 都市計画区域外 | 10,000㎡未満 |

注２　開発許可が必要のない規模は下表のとおりです。

【該当する場合の添付書類】

１　①～③の場合

　　建物登記簿謄本(登記事項証明書)、都市計画図（航測図）の写し、他法令の許可による造成完了証明書等の法施行前等に宅地化されていたことを証する図書

社会福祉施設、医療施設等の公益施設の用に供する目的で法施行前に宅地化された土地については、そのことを証する図書（免許、許可等が必要なものについてはその写しを添付すること。）

国、県、住宅供給公社等が法施行前に宅地化した土地については、そのことを証する図書（分譲パンフレット等）

２　④～⑦場合

　　都市計画事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業又は公有水面埋立法により宅地化された土地であることを証する図書

３　⑧の場合

　　「農林漁業を営む者」であることの証明書（別紙２）

４　⑨の場合

　　都市計画法施行令第２１条に定める公益施設であることを証する図書

５　⑩、⑪の場合

　　事業計画書、その他必要と認められる図書

（注）　申請の土地において、過去に建築基準法に基づく建築確認を受けている場合には、確認済証の写し等をできるだけ添付して下さい。

（別紙 ２）

農林漁業を営む者の証明書

（農林漁業者用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １提出年月日 | | | | 年　　月　　日 | | | | | | | | |
| ２建築確認申請者住所及び氏名 | | | | 住所：  氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 | | | | | | | | |
| ３建築物の建築の  　区分 | | | | ア 新 築　　イ 改築　　ウ 増築　　エ 用途変更 | | | | | | | | |
| ４建築物の用途  　　（概要） | | | |  | | | | | | | | |
| ５敷地となる土地 | | | | 所　在 | | | | | | 地　番 | 地目 | 面積（㎡） |
|  | | | | | |  |  |  |
|  | | | | | |  |  |  |
|  | | | | | |  |  |  |
|  | | | | | |  |  |  |
| 合　　　計 | | | | | | | |  |
| ６農 林漁業の状況 | 農林漁業 | 田 | | | ㎡ | | | 漁　船 | | | 隻　　　　ｔ | |
| 畑 | | | ㎡ | | | その他  (漁業収益等) | | | 収益　　　　　　　円  (証明書を添付すること) | |
| 山　林 | | | ㎡ | | | 備考 | | | | |
| 耕　作　者　等　の　氏　名 | | | | | | | | 証　　明　　欄 | | | |
| 世帯員 | | 氏　　　名 | | | 年令 | 職業 | | 農業委員会証明 　　 　年 　月 　日 | | | |
| 世帯主 | |  | | |  |  | | 農業委員会会長  　　　　　　　　　　　　　　　　印 | | | |
|  | |  | | |  |  | |
|  | |  | | |  |  | |
|  | |  | | |  |  | |
|  | |  | | |  |  | | 調査確認者氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　印 | | | |

(注)　４欄の建築物の用途が「農林漁業を営む者の居住用建築物（農家住宅等）又は業務用建築物（納屋、畜舎等）」である場合は、市町農業委員会、漁業協同組合等の証明（６欄）を受けること。

　　 なお、次のいずれかに該当する者は、「農業を営む者」として取扱われます。

　　①　10アール（約１反歩）以上の農地について耕作の業務を営む者。

　　②　自ら生産する農産物の販売により年15万円以上の収入がある者。